

第34回 東京弁護士会人権賞 受賞

特定非営利活動法人

OurPlanet-TV 代表理事：白石^{はじめ}草さん



2019年度東京弁護士会人権賞を受賞なさった OurPlanet-TV の代表者白石草さんにお話を伺いました。

「自分には物語を作る能力がないからジャーナリストになった」とおっしゃる白石さんですが、彼女の人生自体が、アニメ好きの少女が、テクノロジーとITという時代の波に乗って、映像を武器に、仲間たちと協力して社会を覆う大きな試練を乗り越えようとする…という壮大な物語のように思われました。白石さんの旅の物語は、まだまだ続くようです。

聞き手・構成：寒川 智美

プロフィール◆ 2001年に設立した非営利の報道機関。社会的弱者、少数者の視点から独自番組を制作し、インターネット配信を行っているほか、映像制作やメディアリテラシーなどを学べるワークショップを行っている。2011年3月の東京電力福島第一原発事故後には福島県の「県民健康調査」などを継続的に取材し報道を重ね、広く市民に情報提供してきた。事故から5年後の2016年3月には「子どもたちを守りたい～県境を越えてつながる母親たち」を映像化。自らの手で基金を立ち上げ、甲状腺エコー検査を実施し、さらに独自検診を実現させた母親たちの活動を伝えている。

— この度は東京弁護士会人権賞の受賞、おめでとうございます。改めて、OurPlanet-TVの現在の活動について教えていただけたらと思います。

私たちは2001年の「9.11」（アメリカ同時多発テロ事件）を契機に活動を開始したインターネットの放送局です。自分たちで、特に大手のマスコミで扱われにくいテーマを中心に独自で取材し、映像化して配信しています。

掲げているミッションステイトメントは、「Standing together, Creating the future」。日本人は、声を上げるといふか、立ち上がるということが少ないのですが、私たちは共に声を上げることが大切だと考えていて、一人ひとりが発信する力をつけられるよう、映像制作のワークショップを開催しています。多様な情報や映像を社会にあふれさせたいです。

また、様々な団体からご依頼を受け、その団体が扱っている社会問題や社会貢献活動をビデオ化するプロダクション業務もやっていて、法曹界ともつながりがあり、例えば『季刊 刑事弁護』という雑誌の100号記念の際には、模擬裁判員裁判のDVD化をお手伝いさせていただきました。模擬裁判や裁判員裁判の研修用ビデオなども作成しています。証人申請をするときも、あ

らかじめその方のビデオを提出すると証人として採用がされやすいという話も聞いていますので、弁護士の皆さんも、ビデオ制作のご相談があればお気軽に（笑）。

— 白石さんのご経歴を伺いたと思います。昔からマスコミやジャーナリズムにご興味があったのですか。

最初は、どちらかという映画を作りたいかったです。

— 映画というのは、普通の映画ですか。ドキュメンタリーではなくて。

普通の劇映画です。実は、もともとはアニメ好き。高校のときは、8ミリフィルムでアニメーションを作っていました。

— どんなテーマのアニメだったのですか。

テーマとかそういうレベルじゃないです。とにかく絵が動かせばいいという感じ。中学時代から映画が好きだったのですが、中3のときに宮崎駿監督の『風の谷のナウシカ』を見て感動して、高校生のときは宮崎監督の追っかけをしていました。私は調布の高校に通っていたので、雑誌の企画に応募して、宮崎監督が

制作をしている吉祥寺のスタジオに会いに行ったりしました。宮崎監督が出演していたラジオ番組は、全部録音していましたし、講演会も全て行っていましたね。

—— オタクじゃないですか！

高校時代は真のおタクでした。アニメも作った元祖コミケ世代です。高校時代、友だちに誘われて早稲田大学の学園祭に行ったとき、学生が作った自主制作映画を見て、これは面白そうだなと進学先を決め、入学後、希望通り映画サークルに入りました。

でも、そこで分かったんですね。私は物語が作れないんだということが…。映画を作るというのは、ゼロから物語が作れる力が必要で、脚本を書けなければなりません。その能力が全くないんだということが、サークル活動を通じて分かりました。

高校のときからルポルタージュを乱読していて、フォトジャーナリズムにも関心を持っていたので、自分ではストーリーを作れないけど、カメラで現実を切り取る仕事ならできるかなと思い、映像ジャーナリズムに関心を移していったのです。だから、私の場合、出発点は、ジャーナリズムというよりは、まず映像ですね。

—— そこでジャーナリズムなんですね。

私が高校や大学で過ごした時代は、ちょうどテレビでニュースショーや政治をテーマにした討論番組が始まった時期と重なります。世界的に見ても、フィリピンの市民革命、天安門事件、ベルリンの壁崩壊、ソ連崩壊などと、政治的な空気が強い時代でした。高校生のときに見た、フィリピンの首都マニラにあるマラカニアン宮殿に群衆が押し寄せ、最後に当時の大統領夫妻がヘリで逃げていくという映像は非常にインパクトがあり、映像の力というか、報道の力をぼんやりと感じていたんだと思います。

—— それで、報道映像を作成する会社に就職をなされた。

入社したのはテレビ局の下請会社で、報道の映像取材をする部署に配属されました。技術者の集団で、文系の私もここでみっちり、カメラと照明と音声の基本を教わりました。研修明けの7月から、国会の映放クラブという記者クラブに配属になったのが、ちょうど、

宮澤政権が倒れて細川政権になるタイミングでした。

このとき、浮上していたのが「政治改革関連法案」でした。小選挙区を導入するという選挙制度改革が軸でしたが、マスコミは制度の中身について突っ込まず、新しい制度に賛成か、反対かという単純な二元論に終始していました。当時、法案に反対の人たちは守旧派と呼ばれ、古い制度に固執していると非難されていたのですが、違和感を抱いたのは、その議員たちの顔を「抜け」という上からの指示。その人の顔を選んでアップで撮影することを「抜く」というのですが、彼ら彼女らの顔を、悪役のごとく撮影して、晒すよう命じられたのです。

そういう手法も、時にはありうと思いますが、この時の目的は単に視聴者の感情を煽ることでした。本来は政策論争なので、政策の中身が大切なはずなのに、中身の議論をしないまま、片方だけをネガティブに扱ったわけです。その片棒を担がされたことが、私には結構つらかった。

—— それで別の会社へ。

記者クラブなど、今までのメディアの慣行を真っ向から否定した新しいテレビ局が東京にできると新聞で知り、面白そうだと思って応募しました。

入社して就いたのは、ビデオジャーナリストという仕事です。これは、このテレビ局の新しい取り組みの一つで、記者が自分で映像を撮影し、パソコンを使って自分で編集し、スタジオでの解説も担うというもの。これまで記者、カメラマン、編集マン、キャスターと分業でしていた作業を全部1人でこなすわけです。

この新たな方式が可能になったのは、技術の進歩があったからです。1995年に初めてデジタルカメラが登場し、編集もテープをつなぐのではなく、パソコンに取り込んでできるようになりました。このテレビ局は、映像機器メーカーとの関係があったので、そうした最新の機材が集められていました。私は、前の会社で、技術を仕込まれていたのが抵抗なくできました。

そんな中、2000年にデジタル放送推進室という、地デジのコンテンツや規格を調査立案する部署に異動になりました。初めて報道から外れ、海外のメディア事情を調査したのですが、そのときに「これからはイ

ンターネットでは？」と感じたんです。と同時に、今まで1000万円かかっていた映像インフラも、20万円くらいで整備できるということや、個人でも動画を流せることが分かりました。誰でもインターネットで映像が配信できる時代になると考えるようになったのはこの時です。

—— 2000年当時、インターネットで動画ですか。

みんなから、頭おかしいんじゃないかと言われました。私は、これからはインターネットで動画を見る、自分でチャンネルが運営できる時代になると信じたので、同じことを考えていた女性と一緒にやろうと盛り上がり、当時はドメイン取得が流行っていたので、取りあえずドメインだけ取って、会社を辞めたんです。まあ、いつもながらあまり深くは考えていなかったんですけど（笑）。

その1か月後くらいに「9.11」が起きたのです。マスコミは徐々に「報復戦争だ」という論調になってきました。すでにインターネット上ではいろいろな議論は交わされていましたが、反対する声を映像で出せないかと考え、まずはテレビで放送されないデモの様子を撮影に出かけ、自分でプログラムを書いて配信してみました。これが最初の活動です。

私はあまり計画的ではありません（笑）。ただ、都合のいい解釈かもしれませんが、あらゆる過去の経験が、すべて今の私の活動につながっていると感じます。何一つ無駄はなかったなあと。

—— 今の目標は。

ずっとこの社会を見続けたいなというのがあって、今は「長生き」を目標にしています。

—— 「長生き」ですか。

福島の子どもの甲状腺がんの問題を見届けたいのです。多数の子どもや若者が甲状腺がんになっていますが、現状では、原発事故との関係は本格的に検討されていません。チェルノブイリでは10年で原発事故と甲状腺がんの関係性が認められ、全ての患者をカバーする制度ができました。しかし、日本では、原爆被爆者の被爆者援護法ができるのにも50年かかっ

ていますし、水俣病の公害認定から50年経った今も患者の切り捨てが続いています。ですので、原発事故と健康被害の問題についても、解決の糸口が見えるまでに50年かかるのではないかという気がしています。だから、取りあえずあと50年生きないと、長生きしないと、と思っています。

—— やはり甲状腺がんの問題が一番の懸念ですか。

子どもたちの甲状腺がんの問題は、原発事故の象徴的な影響です。リスクがあることは周知でありながら、封印しようという力が強く働いていると感じます。10年目に入り、いよいよこの問題に取り組むジャーナリストがいなくなってきた感があるので、ここでやめますとはいえませんが。

というのも、原発事故に伴う健康問題を報道すると、「『福島デマ』を流すな」、「復興に水を差すのか」、「福島差別だ」と批判を受けることがあります。今回も、私たちに人権賞を与えたことで、東京弁護士会に苦情が届いたと聞きました。このように、原発事故に伴う健康影響の問題に関わると、常に激しい批判に晒されてしまう。このため、テレビや新聞もだんだん扱えなくなっていて、取り組もうとした記者が、会社に「あなたのキャリアに傷が付く」と止められたという話もあります。でも、私たちなら、パッシングを受けても、気にせずに続けることができます。

—— OurPlanet-TVだからできる、だから困難でもやる、ということですか。

はい。私は、ほかのメディアの人たちもいずれは、甲状腺がんの問題を正面から取り上げる時期がやってくると思っています。そのときのために、今起きていることや語られにくいものをきちんと記録し、蓄積し、常に最新情報を入手できるようにしておきたい。

それから、この取材は、私の経験があらゆる面で活かせるということも、後押ししています。というのも、福島の甲状腺の問題では、若い世代と接する機会が多いのですが、この世代は自分の考えを表現することが苦手で、シニアに比べ、取材が簡単ではありません。ですが、私はたまたまこの年代、特に女子中高生にカメラを向ける機会が多かったので、その経験が活かさ

るかなど。また、私の子どもにはハンディキャップがあるのですが、原因が分からず多くの病院を渡り歩いた経験も、この取材では生きています。一時、医療関係をたくさん取材していたこともあり、ここに導かれたような気持ちです。

私たちは組織の外の方との関係を大事にしているので、様々な専門家や、プロではないけれど、本職のジャーナリスト顔負けの緻密な分析や様々な取り組みをされている一般市民の方々とつながって、内容を高めていきたいと考えています。

— 記事を発表する際、戦略はお考えになるのでしょうか。

普段はすごくいい加減ですけど、これだけは考えます。

私たちだけがポーンと報道しても、社会的なインパクトが小さいため、問題解決につながりにくい面があります。状況を変えていくには、影響力のあるマスコミと協力し合うとか、追いかけてもらうとか、一捻りする必要があると考えています。大手マスコミだったら、特ダネとして社会を揺るがすような内容も、発信力の小さな私たちではそうはいかない。どうやったら社会的なインパクトを与えられるかは、常に考えています。でも、逆に大手マスコミだったら、この内容は報道できないかもしれないな、というものも多数あります。

— OurPlanet-TVの活動をしていて感じる日本の課題は何ですか。

「クールジャパン」に代表されるように、日本では、映像はお金を生むビジネスとしての発想が根強く、映像の力が社会に貢献するという思想がありません。子どもから大人まで、担い手のすそ野を広げていくという発想もない。お金を生むことが確実な作品や自力で資金調達できるような著名監督に助成金が出る一方、将来性が分からない新人には出ないという歪んだ構造が、映像文化を貧弱にしています。

一方、韓国のような国では、市民への制作支援が制度化され、公共放送にも市民が参加できます。こうしたシステムが結果的に「パラサイト」を作ったポン・ジュノのような映画監督を生み出したのではないでし

ょうか。

ところで『ビルマVJ (ビデオジャーナリスト) 消された革命』という映画をご存じですか。2007年ビルマ(ミャンマー)で起きた大虐殺の様子を、市民ジャーナリストが携帯電話で撮影し、その映像をタイまで持ち出し、欧州を經由して世界中に発信した実話を描いたドキュメンタリー映画です。ワシントンポストがこの映画について「かつてそれはバスタードにおける熊手や、コンコードにおけるマスケット銃、そしてインティファダにおける石であった。しかし、この現代において、革命のための武器として選ばれたのは、携帯電話のビデオカメラだったのだ。」と評したとおり、かつては熊手や銃や石だった民衆の抵抗手段は今、携帯のカメラになった。それを、自分を守るためにも、表現活動にも使うことができるのです。自分を表現することが苦手な日本人こそ、カメラを自己主張のツールとして活用すべきだと思います。

— 皆さんは、小石じゃなくて、映像、情報を投げ続けると。

そうですね。なるべく多くの人たちが映像を投げてくださいと社会も変わっていくはずですよ。

日本では、情報は一部の優れた人だけが持っている人だと思われている人が多く、政府や先生が大丈夫と言っているんだから大丈夫だ、そんな細かい数字を知ってどうするんだという考えが主流です。各自が様々な情報をもとに判断するというのが民主主義の前提なのに、それを否定する人があまりにも多い。情報の民主化を進めて、民衆がみんな、映像や情報を投げることに意味があると思います。

— 最後に弁護士や弁護士会に一言いただけますでしょうか。

うちの娘が学校で、警察官からプライバシー権について習ってきたので驚いたことがあります。弁護士さんも、もっと子どもにアクセスして小さいうちに公平な人権感覚を身につけさせた方がいいんじゃないかと思っています。

— アドバイス、ありがとうございます。頑張ります。